

令和8年度 第1回松本市社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会 会議録

日 時	令和8年6月4日（木） 午後1時から午後3時まで
会 場	松本市役所 本庁舎3階 議員協議会室
出席者	尻無浜会長、羽田副会長、青木委員、澤地委員、丸山委員、清澤委員、齊藤委員、塩原委員、朝倉委員、水野委員、小松委員
次 第	<p>1 開会</p> <p>2 あいさつ</p> <p>3 会議事項</p> <p>(1) 協議事項（1件）</p> <p>第10期介護保険事業計画・高齢者福祉計画の策定について</p> <p>ア 計画策定の資料となる「高齢者等実態調査」の結果</p> <p>イ 第10期介護保険事業計画の策定に向けた「介護サービス等利用状況調査」及び「事業運営に関する意向調査」の調査結果について</p> <p>ウ 第9期総括・第10期の方向性</p> <p>(2) 報告事項（2件）</p> <p>ア 松塩筑木曾老人福祉施設組合が運営する特別養護老人ホームの公募の実施について</p> <p>イ 地域密着型サービス事業者等の指定について</p> <p>4 閉会</p>
開会	<p>1 開会</p> <p>高齢福祉課長があいさつをした。</p> <p>推薦団体の役員変更について、名簿「No. 1 松本市高齢者クラブ連合会」推薦委員が 青木忠孝 氏に、名簿「No. 9 松本公共職業安定所」推薦委員が 塩原直樹 氏に変更となった旨を報告。</p> <p>2 あいさつ</p> <p>健康福祉部長があいさつをした。</p> <p>介護保険事業計画策定にあたり、従来は介護保険料の設定や施設整備といった協議事項が中心であったが、現在は介護人材確保などの新たな課題が顕在化している。ついては、委員のみなさまの多様な視点からの意見を広く募集し、計画に反映させることを願います。</p>
会議事項	<p>3 会議事項</p> <p>(1) 協議事項</p> <p>ア 計画策定の資料となる「高齢者等実態調査」の結果について、事務局から資料1に基づき説明があった。</p>

【質疑応答】

《委員》

外出頻度を「運動」と捉える調査項目について、「病院受診などの“必要な外出”も運動として扱われているが、実際の身体活動量とは異なるのではないか」との質問。

《事務局》

身体活動量そのものを測るものではなく、“家に閉じこもらず外に出る機会があるか”を把握する目的であると説明。病院受診などの外出も含むことを明確にした。

《委員》

調査対象者の抽出方法や年齢構成について確認。

《事務局》

調査対象者の抽出方法は、介護度や地域の人口構成が偏らないよう、認定者の介護度分布・地域分布に合わせて抽出していると回答。ただし、県内自治体の中には完全ランダム抽出の市町村もあると補足。

《委員》

要介護認定を受けている高齢者の多くは「できる限り自宅で暮らしたい」と考えているが、実際には家族構成の変化や支援者の不足により、希望どおり在宅生活を続けることが難しいケースが増えているとの指摘があった。周囲の支援体制の有無によって在宅継続の可否が大きく左右されている現状が共有された。

《委員》

施設入所希望の傾向について、「年齢が上がるほど入所希望が増えるのか、要介護度との関係はどうか」とより詳細な分析を求める意見があった。

イ 第10期介護保険事業計画の策定に向けた「介護サービス等利用状況調査」及び「事業運営に関する意向調査」の調査結果について、事務局から資料2に基づき説明があった。

【質疑応答】

《委員》

介護人材の不足について、養成校の立場から「自由記載を見ても人材不足

が深刻で、養成校としても十分に人材を送り出せないもどかしさがある」との意見があった。また、介護への理解が十分でないまま他業種から転職し、短期間で離職してしまうケースも多く、「定着につながる仕組みづくりが必要」との指摘があった。

《委員》

小規模多機能型居宅介護の稼働率が特に低い点について、「利用すると担当ケアマネジャーが小規模多機能の事業所ケアマネに変わるため、紹介が進みにくい状況がある」との指摘があった。認知症の独居高齢者など、本来小規模多機能が適しているケースでも紹介が十分に行われず、早期介入の仕組みが必要との意見が示された。

《委員》

小規模デイサービスの閉鎖が続いている点について、「地域の高齢者にとってその方に合った“居場所”が失われることになり、閉鎖後の受け皿として大手のデイサービス等を選択するものの、個別性という点については少し我慢する部分もある」と影響の大きさを指摘。

《委員》

施設入所の状況について、「以前のように長期間待たされる状況は改善しており、要介護3以上の方は住み替えも含め、半年以内に入所できているケースが多い」との意見があった。

また、介護付き有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅など、その時々状態に応じて選択できる施設が増え、高齢者や家族がより柔軟に住まいを選べる環境が整ってきているとの指摘があった。

《委員》

地域を回る中で、「年金の範囲で入れる施設を希望しても、実際には入所が難しいという声が多い」との指摘があった。待機期間自体は以前ほど長くはないものの、待っている間に亡くなるケースや、家族の意向で本人の希望とは異なる施設に入所する例もあるとの意見が示された。また、費用負担の問題から、選択肢があっても実際には利用が難しい高齢者が多い現状が共有された。

《委員長》

参入意向調査について、これまでは新設を希望する事業者もあったが、今回は転換を希望する傾向が顕著であり、事業者の意向が大きく変化している。企業動向について何かあればコメントを。

《委員》

人材不足に関する自由記載の中で、人材紹介会社を利用した際のマージン負担が大きいという課題が挙げられている点に触れ、「この問題は以前から関係団体、国会議員からも厚生労働省へ改善要望が出されている」との説明があった。今年度、ハローワークでは医療・福祉分野を重点分野として位置づけ、安定所長が施設を訪問して実態を把握し、小規模な面接会や相談会を迅速に開催するなど、採用につなげる取り組みを強化していることが共有された。

ウ 第9期総括・第10期の方向性について、事務局から資料3、資料3-1に基づき説明があった。

《委員》

入山辺地区では高齢化率が50%を超え、独居高齢者も多い一方で、出生数が極端に少なく人口構造が大きく崩れているとの指摘があった。地域の絆・支え合いだけでは対応が難しくなっており、高齢者施策とあわせて少子化対策を含む総合的な視点が必要との意見が示された。

《委員》

低所得の高齢者支援について、賃貸住宅に住む高齢者が増え、家賃の支払いが困難になるケースが目立ってきているとの指摘があった。家主側も対応が難しく、今後さらに同様の事例が増えることが予想されるため、安心して住まいを確保できる仕組みづくりが重要であるとの意見が示された。

《委員長》

国の基本方針でも「地域共生社会」が掲げられており、身寄りなき高齢者・権利擁護・住まいなど新たな課題への対応が求められている。第6期から第9期まで続けてきた地域包括ケアの取り組みが一区切りとなり、第10期計画は新たなステージに入る時期であるとの認識。従来の介護保険施策にとどまらず、人材確保など幅広い課題をどのように計画へ位置づけるかが重要である。

《委員》

利用状況調査を見ると、小規模施設は経営が厳しい印象があるとの指摘があった。事務局からは「新たな施設整備は必要最小限とし、転換や小規模施設を中心とした整備を行う」との方針が示されているが、小規模施設で本当に運営が成り立つのか不安があり、整備方針への反映の仕方を慎重に検討すべきとの意見が示された。

	<p>《委員》</p> <p>福祉ひろばは地域で活発に活動しているものの、十分に浸透していない現状があるとの指摘があった。計画には、その役割や重要性をより明確に位置づける必要があるとの意見が示された。</p> <p>《委員長》</p> <p>本日の協議事項については全て継続審議とし、いただいた指摘を踏まえて次回に向けて事務局で整理・検討を進めることを確認。本日の審議はここで一区切りとし、次回以降、第10期計画の具体的な検討を進めていく。</p> <p>(3) 報告事項</p> <p>ア 松塩筑木曾老人福祉施設組合が運営する特別養護老人ホームの公募の実施について、事務局から資料4に基づき説明があった。</p> <p>【質疑応答】なし</p> <p>イ 地域密着型サービス事業者等の指定について、事務局から資料5に基づき説明があった。</p> <p>【質疑応答】なし</p>
閉会	<p>3 閉会</p> <p>《事務局》</p> <p>以上をもって、第1回松本市社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会を終了します。ありがとうございました。</p>